

平成17年度事業報告

I. 活動概況

平成17年度は「東北の総合力発揮に向けて～東北産業経済の活性化と広域連携の推進～」をモットーに、東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」アクションプランの更なる具現化をめざし、諸活動を積極的に展開した。

具体的には、「産学官連携を軸とした地域産業の国際競争力の強化と地域密着型産業の育成」「東北の総合力発揮に向けた広域連携の推進」「地域主権による分権型社会の構築」「広域連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進」を重点課題と位置づけ、東北産業経済の活性化に向けた活動を行うとともに、各種提言・調査研究活動、政策要望活動を積極的に実施した。

また、当会が事務局を担っている「東北ベンチャーランド推進センター」によるベンチャー企業への個別支援活動、「東北広域観光推進協議会」による観光産業振興事業、「北海道・東北21世紀構想推進会議」の広域連携事業等に対する支援も行った。

II. 重点課題

1. 産学官連携を軸とした地域産業の国際競争力の強化と地域密着型産業の育成

「地域産業の国際競争力の強化と育成」では、東北域内外の優れた研究シーズと企業ニーズとのマッチング事業を行う「産学連携マッチング委員会」や、大学が持つ有力な研究開発プロジェクトを地元企業に紹介する「産学連携マッチングフォーラム」等を開催した。その結果、複数の共同研究がスタートし、商品化の検討も始まっている。

加えて、産学官連携に関わる様々な活動をより有効に実行していくため、東北大学総長、宮城県知事、仙台市長、東経連会長による「産学官連携ラウンドテーブル」を開催し、地域産業経済の成長に向け相互に協力し合う体制の強化を図った。このほか、東北経済産業局と共同により、国や地方自治体、会員企業に、東北域内のベンチャー企業製品の購入促進を働きかける「BUY・ベンチャー東北運動」も展開した。

「東北ベンチャーランド運動の推進」では、「東北ベンチャーランド推進センター」の事務局を担い、東北域内の支援機関等の推薦を受けた17社のベンチャー企業に対し、営業支援・知的財産戦略確立等の個別支援活動を実施した。

2. 東北の総合力発揮に向けた広域連携の推進

「広域観光事業の展開」では、「東北広域観光推進協議会」の事務局を担い、活動を支援した。具体的には、東北域外からの誘客プロモーション活動として、「首都圏、関西圏におけるプロモーション活動」を展開したほか、「東北広域教育旅行誘致委員会」に

よる首都圏を中心とした教育旅行誘致プロジェクトの具体的展開を図った。

また、国が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン事業と連携して、国内外より約700名が参加した「YOKOSO!JAPAN 東北・夏」事業をはじめ、「米国（ハワイ）ミッション派遣事業」「上海ミッション派遣事業」等、各種招聘事業・商談会を開催した。

加えて、国のサービス産業創出支援事業に東北で唯一採択された「交流文化産業創出コンソーシアム」では、東北域内のランドオペレーター事業やITを活用しての情報提供事業等を実施した。

「国際交流事業の展開」では、2005年日中経済協力会議に参加するとともに、中国で推し進められている東北振興政策の進捗状況の把握など、中国東北地方との経済交流を一層促進するため、「東経連『2005年日中経済協力会議—於瀋陽』参加訪中団」を派遣した。また、中国ビジネスへの取り組み状況等を把握し、域内企業への中国進出・事業拡大を支援するため、「中国ビジネスに関するアンケート調査」を実施した。

「広域連携事業の展開」では、「北海道・東北21世紀構想推進会議」へ事務局員を派遣し、活動を支援した。同会議では、中国・上海、台湾・台北の2都市に設置している「北海道・東北プロモーションオフィス」を中心に、北海道・東北7県の外国人観光客誘致に向けたプロモーション活動を行った。また、中国を中心とした北東アジア地域との経済交流の促進に向け、「中国市場マーケティング・リサーチ事業」等、域内企業の中国への事業展開の支援事業を実施した。

3. 地域主権による分権型社会の構築

地域主権による分権型社会の構築等を盛り込んだ「平成18年度政府予算に関する要望」、第3次小泉内閣の成立に際しての「小泉内閣に望む」、北海道、北陸、東北の3経連による「三経連経済懇談会」の決議を踏まえた「三経連経済懇談会要望」を小泉内閣はじめ国等関係機関に対して行った。その中で、権限と税財源の移譲等による地方自立基盤の確立など、三位一体改革をはじめとする構造改革の推進を強く訴えた。

また、東北地域での地方分権に対する理解促進を図るため、「地方分権セミナー」を仙台市と新潟市で開催した。

4. 広域連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

地域の自立と連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進を図るため「フォーラム東北は訴える！—インフラ整備これでいいのか」での決議を踏まえた「東北における社会資本整備の推進に関する提言」、「第7回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」での決議を踏まえた「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」を小泉内閣はじめ国等関係機関に対して行った。

その中で、公共事業の東北への重点配分、地域経済の自立と発展を支える社会資本整備の促進、「日本海沿岸東北自動車道」の早期実現を強く訴えた。

Ⅲ. 活 動 内 容

総会・役員会等

1. 通常総会

・第9回

5月18日

会員731名（委任状を含む）の出席を得て開催。

八島会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：平成16年度事業報告並びに平成16年度収支決算報告の件

第2号議案：平成17年度事業計画並びに平成17年度収支予算の件

第3号議案：第8回通常総会後の役員補充選任承認の件

総会終了後、特別講演を開催。

演題：「スポーツの可能性～東北におけるスポーツの挑戦～」

講師：スポーツジャーナリスト

二宮清純氏

2. 常任理事会

・第14回

4月27日

八島会長ほか副会長、常任理事合わせて25名の出席を得て開催。「平成16年度事業報告並びに平成16年度収支決算報告の件」について審議。

・第15回

3月28日

幕田会長ほか副会長、常任理事合わせて23名の出席を得て開催。「東北新世紀ビジョン『ほくと七星構想』アクションプラン見直しの件」「東北地域新規事業化支援センター設立の件」「平成18年度事業計画並びに平成18年度収支予算の件」について審議。

3. 理事会

・第41回

4月27日

理事120名（委任状を含む）の出席を得て開催。八島会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第6号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：平成16年度事業報告並びに平成16年度収支決算報告の件

第2号議案：新規入会会員の件

第3号議案：役員等の補充選任の件

第4号議案：会長選任の件

第5号議案：名誉会長推薦の件

第6号議案：第9回通常総会付議事項の件

(1) 平成16年度事業報告並びに平成16年度収支決算報告

(2) 平成17年度事業計画並びに平成17年度収支予算

(3) 第8回通常総会後の役員補充選任承認

・第42回 7月27日
理事113名（委任状を含む）の出席を得て開催。幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

- 第1号議案：新規入会会員の件
- 第2号議案：役員等の補充選任の件
- 第3号議案：要望活動の件

・第43回 12月1日
理事125名（委任状を含む）の出席を得て開催。幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

- 第1号議案：新規入会会員の件
- 第2号議案：役員等の補充選任の件
- 第3号議案：要望活動の件

・第44回 3月28日
理事116名（委任状を含む）の出席を得て開催。幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第6号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

- 第1号議案：新規入会会員の件
- 第2号議案：役員等の補充選任の件
- 第3号議案：東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」アクションプラン見直しの件
- 第4号議案：東北地域新規事業化支援センター設立の件
- 第5号議案：平成18年度事業計画並びに平成18年度収支予算の件
- 第6号議案：要望活動の件

4. 評議員会

・第16回 11月22日
羽田議長ほか評議員36名（代理を含む）の出席を得て開催。羽田議長が挨拶の後、議事を進め「平成17年度事業活動報告」について審議。

・第17回 3月8日
羽田議長ほか評議員37名（代理を含む）の出席を得て開催。羽田議長が挨拶の後、議事を進め「平成17年度事業活動報告」「ほくと七星構想アクションプラン（案）」「平成18年度事業計画（案）」について審議。

5. 監事会

・第9回 4月27日
監事3名の出席を得て開催。平成16年度における会計及び業務の監査を実施。

委員会活動

1. 経済政策委員会（委員長・齋藤 育夫副会長）

経済政策委員会では、景気、企業経営動向の調査を通じて、政府予算編成、経済財政運営、新ビジネスの創出に向けた規制の緩和・撤廃等に関する政策要望を行うとともに、東経連・DBJセミナーや構造改革特区・地域再生セミナーの開催、メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」の発行など企業経営、地域活性化に資する取り組みを行った。

(1) フォーラム等の開催

■平成17年度経済財政白書説明会

・第1回（新潟市） 9月7日
会員等約80名の出席を得て開催。
講師：内閣府政策統括官付参事官 多田洋介氏

・第2回（仙台市） 9月9日
会員等約100名の出席を得て開催。
講師：内閣府政策統括官付参事官補佐 茨木秀行氏

■東経連・DBJセミナー

東北地域の振興開発にとって喫緊かつ重要な課題をテーマに、日本政策投資銀行（DBJ）と共同で、会員企業を対象とした短期集中型のセミナーを開催。

・第2期 企業のリスクマネジメント・実践セミナー 7月6日、7月20日
会員等20名の参加を得て、環境・防災に焦点を当てたリスクマネジメント実践セミナーを開催。

・第3期 M&A講座～経営戦略としてのM&Aを考える～ 2月8日、2月15日
会員等15名の参加を得て、経営戦略、企業再生に有効なM&A手法に関するセミナーを開催。

■構造改革特区・地域再生セミナー

地域活性化の有効なツールとして期待できるだけでなく、企業のビジネスチャンス拡大にもつながる構造改革特別区域制度・地域再生計画制度の有効活用を図ることを目的に開催。

・第1回（仙台市） 5月30日
会員等約40名の出席を得て開催。

・第2回（盛岡市） 10月28日
会員等約30名の出席を得て開催。

(2) その他

■企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）

■月例経済報告の作成（毎月）

■メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」の発行（随時）

2. 産業政策委員会（委員長・西井 弘副会長）

産業政策委員会では、昨年度に引き続き「産学連携マッチング委員会」により、東北域内外の優れた研究シーズと企業ニーズをマッチングさせる事業を行った。現在までに、18件を超える共同研究がスタートし、商品化の検討も始まっている。また、東北ベンチャーランド運動の推進のため、「東北ベンチャーランド推進センター」の活動を支援した。

同センターでは、経験豊富なアドバイザーなどにより東北域内のベンチャー企業17社に対して知財戦略や販路開拓などの個別支援活動を行った。加えて、東北経済産業局と共同で、ベンチャー企業製品の国や地方自治体、会員企業による購入拡大を目的に「BUY・ベンチャー東北運動」に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■産業政策委員会

・第3回 9月6日
西井委員長ほか委員15名の出席を得て開催。「平成17年度委員会活動計画及び活動状況」「MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会の活動状況」「東北ベンチャーランド推進センターの解散後の取り組み」について審議。

・第4回 1月24日
西井委員長ほか委員15名の出席を得て開催。「平成17年度委員会活動状況」「第3期科学技術基本計画への東北7県の産学官からの提案」「東経連事業化センターの設置」について審議。

■産学連携マッチング委員会（委員長・菅原剛彦通研電気工業(株)相談役）

地域産業の国際競争力強化に向けて、大学、企業とのマッチング活動を実施。

・第15回 6月28日
・第16回 7月28日
・第17回 9月9日
・第18回 10月4日
・第19回 11月1日
・第20回 12月14日
・第21回 1月13日
・第22回 3月1日

■産学連携マッチングチーム会議

産学連携マッチング委員会での検討を受けて、プロジェクト組成、フォローを行った。

・第1回 8月30日
・第2回 9月22日
・第3回 10月25日
・第4回 11月21日
・第5回 12月20日
・第6回 1月31日

■産学官連携ラウンドテーブル

産学官連携による地域の産業競争力強化に向けて開催。

・第3回 4月12日
吉本高志・東北大学総長、浅野史郎・宮城県知事、藤井 黎・仙台市長、八島会長の4者による宮城県版ラウンドテーブルを開催し、これまでの成果を踏まえ「地域産業経済の成長に向けた基本合意」に調印。

・第4回 1月17日
吉本高志・東北大学総長、村井嘉弘・宮城県知事、梅原克彦・仙台市長、幕田会長の4者による宮城県版ラウンドテーブルを開催。

■MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会（委員長・原山優子東北大学教授）

次世代型ものづくりの基盤技術として期待が高まるMEMS（Micro Electric Mechanical Systems）技術による産業クラスター形成に向けて、関連企業、大学、公的研究機関とのアライアンスのあり方や支援体制の構築、今後必要とされる支援政策など具体的な方向を検討することを目的に、東北経済産業局と共同で設置。15年度からの議論（計5回）を踏まえ、「MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会報告書」を取りまとめた。

・第5回 4月26日

(2) フォーラム等の開催

■産学連携マッチングフォーラム

・第4回（仙台市） 2月10日
会員等約90名の出席を得て開催。
演題：「携帯電話に対応した画像収集システム」
講師：宮城教育大学講師 安藤明信氏

■工場見学会

・第1回（いわき市） 9月17日
会員等約40名の参加を得て、NELクリスタル(株)、日産自動車(株)いわき工場を見学。

・第2回（宮城県） 2月14日
会員等約40名の参加を得て、(有)サンフレッシュ松島、(株)一ノ蔵を見学。

■第15期異業種交流会（宮城県富谷町） 11月14日～16日
会員企業等の若手中堅社員約30名の参加を得て、「知的財産戦略」をテーマに、システムインテグレーション(株)の多喜義彦代表取締役をメインインストラクターとして開催。

(3) 東北ベンチャーランド推進センターの活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

(4) その他

■BUY・ベンチャー東北運動

国、地方自治体、会員企業による東北地域のベンチャー企業製品の試験的調達や購入促進を目的に、東北経済産業局と共同で運動を展開。

・BUY・ベンチャー東北運動連絡会議 6月3日、3月29日

各自治体へ本運動の理解促進を図るために実施。

・BUY・ベンチャー東北マッチングプレゼンテーション 7月26日、10月26日、2月6日

具体的な商談につなげるため、ベンチャー企業から会員企業等へのプレゼンテーションの場を設定。

■ナチュラルセミナー「命と人と地域」（盛岡市）

会員等約60名の出席を得て、農畜産業振興機構等との共催により開催。

3. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

地域政策委員会では、当会が事務局員を派遣している「北海道・東北21世紀構想推進会議」への支援活動のほか、地方分権改革の推進やPFI事業の普及啓蒙などの事業活動を行った。

(1) 委員会の開催

■地域政策委員会

・第2回 3月15日

渡邊委員長ほか委員11名の出席を得て開催。「平成17年度事業報告」「平成18年度事業計画（案）」について審議を行った後、国土形成計画に関わる状況について説明。

(2) フォーラム等の開催

■PFIセミナー（仙台市） 10月13日

会員等約250名の出席を得て、日本PFI協会との共催により開催。

演題：PFI方式の新たな展開

講師：日本PFI協会専務理事

植田和男氏

■地方分権セミナー

・第1回（新潟市） 9月26日

会員等約120名の出席を得て開催。

演題：「三位一体改革と新しい地方のあり方」

講師：早稲田大学大学院教授

北川正恭氏

・第2回（仙台市） 11月28日

会員等約140名の出席を得て開催。

演題：「三位一体改革と新しい地方のあり方」

講師：早稲田大学大学院教授

北川正恭氏

■二層の広域圏シンポジウムIN仙台 9月30日

会員等約200名の出席を得て、東北地方整備局との共催により開催。

[基調講演]

演題：「二層の広域圏について」

講師：東北大学大学院情報科学研究科教授

稲村肇氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「これからの東北のかたちとは」

コーディネーター：

政策研究大学院大学教授

森地茂氏

パネリスト：

東北大学大学院情報科学研究科教授

稲村肇氏

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

生源寺真一氏

東北大学大学院経済学研究科教授

林山泰久氏

■地域政策フォーラム 3月15日

会員等約100名の出席を得て開催。

演題：「地方分権改革のシナリオ」

講師：北海道大学公共政策大学院院長

宮脇淳氏

(3) 北海道・東北21世紀構想推進会議の活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

4. 日本海沿岸振興委員会（委員長・上原 明副会長）

北東アジアとの経済交流拡大に向けて「東経連『2005年日中経済協力会議—於瀋陽』参加訪中団」を派遣した。また、日本海沿岸振興委員会では、日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けて「第7回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」を開催し、その際に採択された決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を行った。

(1) 委員会の開催

■日本海沿岸振興委員会

- ・第5回 3月23日
上原委員長ほか委員14名の出席を得て開催。「平成17年度事業報告」、「平成18年度事業計画（案）」について審議。

(2) フォーラム等の開催

■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム

- ・第7回（秋田市） 10月25日
幕田会長ほか約1000名の出席を得て、日本海沿岸東北自動車道の早期完成を促進するため、東北及び沿線4県の民間経済94団体による「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表・幕田会長）主催の下、開催。同フォーラムでの決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「私とバレーボール」

講師：スポーツジャーナリスト 益子直美氏

[大会決議]

秋田商工会議所会頭 渡邊靖彦氏

■日本海沿岸振興委員会講演会 3月23日

会員等約50名の出席を得て開催。

演題：「中国経済の発展を見極める企業活動！」

講師：東北学院大学教養学部地域構想学科教授 柳井雅也氏

(3) その他

- 東経連「2005年日中経済協力会議—於瀋陽」参加訪中団 5月22日～5月27日
※「交流活動」参照

5. 交通運輸委員会（委員長・勝股 康行副会長）

交通運輸委員会では、新たに開港した中部国際空港への視察や各種の講演会を行った。また、フォーラム「東北は訴える！インフラ整備これでいいのか」を開催し、その際に採択された決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を行った。

(1) 委員会の開催

■交通運輸委員会

- ・第6回 2月17日
勝股委員長ほか委員15名の出席を得て開催。「平成17年度事業報告」「平成18年度事業計画（案）」について審議。

(2) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市）

6月10日

会員等約270名の出席を得て開催。

講師：国土交通省 総合政策局政策課 課長補佐 福永真一氏

■フォーラム「東北は訴える！インフラ整備これでいいのか」（秋田市） 7月14日

幕田会長ほか約1400名の出席を得て、平成18年度の政府予算の編成に向け、公共事業の東北への重点配分を訴えるため開催。同フォーラムでの採択を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「観光と地域づくり」

講師：(株)ジェイティービー常務取締役 清水慎一氏

[要望採択]

東北六県商工会議所連合会会長 丸森伸吾氏

■東北の企業を活かす物流シンポジウム（仙台市） 2月17日

会員等約250名の出席を得て、東北地方整備局と共催により開催。

[基調講演]

演題：「アイリスオーヤマのグローバル物流戦略」

講師：アイリスオーヤマ(株)物流統括マネージャー 大泉宏明氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「東北の企業を活かす物流戦略」

コーディネーター：

東北大学大学院情報科学研究科教授 稲村肇氏

パネリスト：

アイリスオーヤマ(株)物流統括マネージャー 大泉宏明氏

キャノンプレシジョン(株)第二事業部第一製造部副部長 山本 浩氏
(株)やまや常務取締役経営企画室長 松本 庄司氏
秋田海陸運送(株)代表取締役社長 渡部 幸男氏
国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部長 赤司 淳也氏

■中部圏視察会

5月10日～11日

会員等約50名の参加を得て、中部国際空港、トヨタ自動車(株)元町工場等を見学。

6. 情報通信委員会（委員長・佐藤 勝三副会長）

情報通信委員会では、講演会や見学会の実施などITや地上デジタル放送に関する啓蒙活動のほか、関係団体との協調により、IT化に関する相談受付や情報提供を行った。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会

・第6回

6月22日

佐藤委員長ほか委員20名の出席を得て開催。「平成17年度事業計画」について審議。

(2) フォーラム等の開催

■情報通信委員会見学会（仙台市）

6月22日

会員等約50名の参加を得て、(株)仙台放送、(株)NTTドコモ東北を見学。

■地上デジタル放送見学会（仙台市）

11月18日、25日

会員等約80名の参加を得て、地上デジタル放送関連施設を見学。

(3) その他

■東北IT経営応援隊、東北情報通信懇談会、情報サービス産業協会、NPO情報セキュリティ推進機構との連携による講演会等の開催

7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・亀井 昭伍副会長）

環境資源エネルギー委員会では、関連団体との協力による環境関連セミナーの開催や見学会等の開催を行った。

(1) フォーラム等の開催

■環境セミナー「ゼロエミッション、バイオミクリ、ネイチャーテック」(仙台市)

2月1日

会員等約300名の出席を得て、東北経済産業局との共催により開催。

■八戸地区エネルギー特区及び新産業創出に関する見学会（八戸市）

2月20日～21日

会員等約50名の参加を得て、八戸市マイクログリッド実証試験設備、八戸インテリジェントプラザ、三菱製紙(株)八戸工場、大平洋金属(株)八戸製造所を見学。

8. 観光文化委員会（委員長・丸森 仲吾副会長）

観光文化委員会では、当会内に事務局を置く「東北広域観光推進協議会」と連携して、県境を越えた広域的な視点から国内外からの誘客促進に向けてプロモーション事業等を実施した。

(1) 委員会の開催

■観光文化委員会

・第2回

3月22日

丸森委員長ほか委員19名の出席を得て開催。「平成17年度事業報告」「平成18年度事業計画（案）」について審議。

終了後、講演会を開催。

演題：「九州における広域観光」

講師：九州観光推進機構事業本部副本部長

大江 英夫氏

(2) 交流文化産業創出コンソーシアム

経済産業省が支援を行う「サービス産業創出支援事業」に、当会はじめ、(株)JTB東北、東日本電信電話(株)宮城支店等5機関で応募した「東北広域外国人旅行客受入事業」が採択され、東北専門のランドオペレーター事業やWEBサイトの活用等によるプロモーション事業等を開始。

(3) 新潟県観光復興戦略会議との連携事業

■韓国旅行エージェント招聘事業

3月7日～3月10日

ビジット・ジャパン・キャンペーンと連携して、韓国の旅行エージェントを招聘し、観光コースの周遊、商談会等を実施。

(4) 東北広域観光推進協議会との連携

※「関係団体の活動推進」参照

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（弘前市） 6月1日
新戸部弘前商工会議所会頭（当会常任理事）ほか会員10名の出席を得て開催。
- ・会員懇談会（青森市：県内全会員対象） 9月12日
幕田会長、林委員長ほか青森地域の会員38名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・東経連フォーラム in 青森（青森市） 9月12日
幕田会長、林委員長はじめ、会員等約120名の出席を得て開催。
演題：「どうなる日本」
講師：フジテレビジョン キャスター 黒岩祐治氏

2. 岩手地域懇談会（委員長・齋藤 育夫副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（花巻市） 7月28日
宮澤花巻商工会議所会頭ほか会員13名の出席を得て開催。
- ・会員懇談会（盛岡市：県内全会員対象） 11月18日
幕田会長、齋藤委員長ほか岩手地域の会員39名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・東経連フォーラム in 岩手（盛岡市） 11月18日
幕田会長、齋藤委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催。
演題：「今後の政局の展望」
講師：読売テレビ 解説委員 岩田公雄氏

3. 宮城地域懇談会（委員長・丸森 伸吾副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（柴田町） 9月27日
会員4名の出席を得て開催。

4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（秋田市：県内全会員対象） 8月25日
幕田会長、渡邊委員長ほか秋田地域の会員39名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。
- ・会員懇談会（能代市） 11月24日
寺田能代商工会議所会頭等、能代地区の会員を訪問し、懇談。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・東経連フォーラム in 秋田（秋田市） 8月25日
幕田会長、渡邊委員長はじめ、会員等約120名の出席を得て開催。
演題：「個々の特性を生かした組織づくり」
講師：サッカー解説者 松木安太郎氏

5. 山形地域懇談会（委員長・山澤 進副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（米沢市） 12月13日
大友米沢商工会議所常任顧問（当会常任理事）ほか会員9名の出席を得て開催。
- ・会員懇談会（山形市：県内全会員対象） 3月7日
幕田会長、山澤委員長ほか山形地域の会員42名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・東経連フォーラム in 山形（山形市） 3月7日
幕田会長、山澤委員長はじめ、会員等約150名の出席を得て開催。
演題：「揺れ動く内外情勢とこれからの政局」
講師：政治評論家・毎日新聞特別顧問 岩見隆夫氏

6. 福島地域懇談会（委員長・佐藤 勝三副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（郡山市：県内全会員対象） 10月4日
幕田会長、佐藤委員長ほか福島地域の会員53名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。
- ・会員懇談会（南相馬市） 1月26日
遠藤原町商工会議所会頭ほか会員9名の出席を得て開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・地域活性化フォーラムin郡山（郡山市） 10月4日
幕田会長、佐藤委員長はじめ、会員等約150名の出席を得て開催。
演題：「新しい時代を読み取るキーワード」
講師：ジャーナリスト・キャスター 蟹瀬誠一氏

7. 新潟地域懇談会（委員長・上原明副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・会員懇談会（新潟市：県内全会員対象） 11月1日
幕田会長、上原委員長ほか新潟地域の会員60名の出席を得て、地域フォーラムと同
時開催。
- ・会員懇談会（上越市） 3月29日
田中上越商工会議所会頭（当会理事）ほか会員9名の出席を得て開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・東経連フォーラムin新潟（新潟市） 11月1日
幕田会長、上原委員長はじめ、会員等約120名の出席を得て開催。
演題：「ワシントンから見た日本の政治と経済」
講師：国際ジャーナリスト 手嶋龍一氏

関係団体の活動推進

1. 東北ベンチャーランド推進センターの活動への支援

東北ベンチャーランド運動の中核的推進機関である東北ベンチャーランド推進センターの事務局を担い、活動を支援した。「成長が期待されるベンチャー企業への個別支援」「支援機関や支援人材とのネットワーク強化」「BUY・ベンチャー東北運動による販路支援」を柱に活動を展開するとともに、今後の東北におけるベンチャービジネスの育成、支援方策について検討を行った。

(1) 理事会

- ・第5回 3月6日
3月末の活動終了に向けて、平成17年度の事業報告、決算見込み剰余金処分案等を審議し、承認。
閉会后、支援対象企業と理事との懇談会を開催。

(2) 支援会議

- ・第11回（仙台市） 2月3日

当センターのアドバイザー、支援協力者の出席を得て開催。これまでの支援の成果および支援各企業の今後の課題などについて意見交換した。会議で提起された課題等について、各支援企業に対してフィードバックした。

(3) 企業支援活動

平成17年度の支援内容は、生産性向上に関するものなど、アーリーステージに必要とされる支援が減少し、支援企業の事業が一段と前進している証と言える経営施策や営業戦略に関する支援が増加した。

○販路開拓・販売促進支援

- ・大手メーカー、専門商社への紹介
- ・「BUY・ベンチャー東北運動」「ビジネスクリエーション東北」「メディカルクリエーションin福島」「医療・健康福祉産業マッチングフェア2006」など各種展示会、商談会への参加、情報の提供
- ・「セミコンジャパン2005」への共同出展の実施
- ・国内および海外の出展助成措置の適用

○知的財産戦略に関する支援

- ・特許コンサルティング会社やアドバイザーによる知的財産権に関するアドバイス
- ・各種契約書の内容や作成に関するアドバイス
- ・特許助成措置(国内、海外)の適用

○資金調達、財政政策に関する支援

- ・東北イノベーションキャピタル（TICC）との連携
- ・資金繰りおよび財務内容改善に関するアドバイス
- ・ベンチャーキャピタル等の紹介
- ・各種補助金、助成金に関する情報提供

○経営、営業戦略に関する支援

- ・今後の事業展開に関するアドバイス
- ・商品企画に関するアドバイス
- ・製品販売に関するトータルサポートが可能な商社の紹介
- ・営業、財務に関する人材の紹介

○製品製造、技術開発に関する支援

- ・製品材料供給および確保に関するアドバイス

(4) 支援機関・人材間のネットワークの強化

○BUY・ベンチャー東北運動との連携

東北経済産業局、東北経済連合会と連携し、プレゼンテーション企業として支援企業8社を紹介するとともに、マッチングのフォロー活動を行った。

○「EOY JAPAN 東北地区大会」実行委員会への参画

「Entrepreneur Of The Year(EOY)」の「EOY JAPAN 東北地区大会」(平成17年8月開催)の実行委員会に参画し、大会運営をサポートした。

○みやぎビジネスマーケットへの参加

(財)みやぎ産業振興機構と連携して、みやぎビジネスマーケットに支援企業3社を紹介した。

○他地域の支援機関との交流

・(社)中部経済連合会ベンチャービジネス支援センターとの交流

(社)中部経済連合会ベンチャービジネス支援センターで開始した中部地区企業の「MSS目利きネット」に参加。

(5) その他

○PR支援

・TV媒体への紹介

東北7県ネットで放送される、「元気一番生テレビ」(毎月1回土曜日放送)に支援企業の紹介を行い、2社がTV放映された。

○プレスリリースに関する支援

プレスリリースに関する支援を実施した。

○ホームページによる情報提供

ホームページにおいて支援対象企業の紹介およびセンターの活動内容について情報提供を行った。

2. 東北広域観光推進協議会の活動への支援

昨年度に引き続き、東北広域観光推進協議会の事務局を担い、活動を支援した。平成17年度は「東北域外からの誘客プロモーション活動の強化」「海外からの誘客促進プロモーション活動」「ビジット・ジャパン・キャンペーン等を活用した事業の検討・実施」を柱に、事業活動を行った。

(1) 国内観光：東北域外からの誘客プロモーション活動の強化

■首都圏における誘客プロモーション活動

○「旅フェア2005」への出展協力(東京都) 4月21日～24日

・東北の観光素材の魅力を紹介。

○「東北旅メッセ2005」への協力(東京駅) 6月13日～19日

・東北の自然や祭り、旅の魅力を紹介。

■関西圏における誘客プロモーション活動 8月30日～9月1日、9月6日～8日

・航空会社の協力を得て、大手旅行会社及び航空会社系旅行会社の商品造成担当者を2班に分けて、東北に招聘。その後具体的商品を造成。

・ANAコース(8月30日～9月1日)招聘者10名・岩手県、宮城県等を視察。

・JALコース(9月6日～8日)招聘者7名・山形県、秋田県等を視察。

■東北広域教育旅行誘致委員会事業の推進

首都圏、北海道をターゲットに、新たな分野として「体験型教育旅行」の市場開拓を図るため、東北の官民一体となってプロジェクトの推進を図った。

○委員会の開催

・第2回(遠野市) 7月13日～14日

平成17年度委員会事業の基本方針について審議するとともに、遠野市における体験学習への取組み状況を視察。

・第3回(仙台市) 12月9日

平成17年度後半の委員会事業の内容、平成18年度事業の基本方針について審議。

○シンポジウム(各旅行会社東北招聘事業)

・第2回 8月22日～8月24日

各旅行会社より教育旅行担当者を招聘し、東北各県の体験型学習施設などを視察。その後、シンポジウムを開催。

○事業実施に関する研修会 10月11日～12日

「体験学習プログラム」について、旅行会社及び学校側のニーズにより近づけた内容にしていくための方法論等に関して意見交換。

○首都圏キャラバン 3月7日～9日

首都圏所在の各旅行会社主要支店等、約60ヶ所を訪問。委員会活動内容について周知を図るとともに、東北への教育旅行誘致のあり方についての意見交換等を行った。

(2) ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)等を活用した事業の検討・実施

■韓国誘客プロモーション事業 5月18日～21日

・宮城県・山形県合同ソウル事務所開設にあわせ、宮城・山形観光説明会、商談会、懇親会を開催。

■米国(ハワイ)ミッション派遣事業 6月9日～12日

・航空会社、旅行会社、マスコミ、観光関連施設25社30名の参加を得て、東北セミナー・交流商談会・交流懇親会を開催。

■韓国旅行エージェント招聘事業 6月30日～7月3日

・仁川空港―仙台空港の航空便を利用して、宮城・山形県内のゴルフ場に韓国の旅行エージェントを招聘し、ゴルフ場と観光関連施設を視察、商談会を開催。

■YOKOSO!JAPAN東北・夏事業 8月3日～6日

・韓国、台湾、中国、香港、米国の主要旅行エージェント及びマスコミのキーパーソン41名を招聘。

- ・東北視察ツアーを行った後、郡山市で東北の代表的な祭りを紹介するおもてなしイベントを開催、会津若松市で国際シンポジウム、インバウンド講演会、交流商談会、交流懇親会を開催。
- ・本事業は「YOKOSO!JAPAN 東北」実行委員会（委員長：勝股康行副会長）が主催した国土交通省東北運輸局との連携事業。

■青森ねぶた韓国公演共同事業 9月22日～25日

- ・国交正常化40周年のメイン事業として、日本を代表する祭り「青森ねぶた」「秋田竿灯まつり」等のソウル公演を実施し、東北のイメージアップと親善交流を図るとともに、インバウンドセミナーや商談会を開催。

■上海ミッション派遣事業 10月23日～24日

- ・東北セミナー、交流商談会、交流懇親会へ参加するとともに、オールジャパンツーリズムフェアへ出展。

■ITF2005への出展 11月17日～20日

- ・東北ブロック広域観光振興事業推進協議会、北東北、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会との共同出展ブースでのPR活動、商談会を開催。

■台湾誘客プロモーション 1月20日～23日

- ・観光PRステージとブースを設け、プロモーションイベントを実施。台湾大手旅行会社と観光情報の交換会、商談会および交流会を開催。

■「中空噴水事業2006」現地旅行会社との交流商談会 2月19日

- ・中部国際空港経由で東北入りした中国（広州3社、深セン2社）及びタイ（4社）の関係者との交流商談会を開催。

■香港誘客宣伝事業

- ・チャーター便を使った東北地域インバウンド商品を中心に、香港の新聞広告による情報発信を行うとともに、特別企画・香港発チャーター便利用「フービンと行く日本・東北の旅」を実施。

■韓国旅行商品広告事業

- ・東北の四季に関する宣伝広告を実施。

■東北（仙台）観光宣伝資料作成事業

- ・仙台市内を中心とする英語版の観光ガイドブックを作成。

■台湾・東北広域観光テレビ宣伝事業

- ・「YOKOSO!JAPAN 東北・秋」事業を基に造成された商品をベースにしたコースに沿ってロケを行い、台湾のテレビ局を活用した宣伝事業を実施。

■東北広域観光宣伝資料作成事業

- ・英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）により、東北の秋を中心とした東北広域観光宣伝資料（ビデオ及びDVD、マップ、ガイドブック）を作成。

(3) プロモーションセンター活動

- 外国人観光客誘致に有効な事業の調査・研究を行う組織として設置した「プロモーションセンター」で、海外旅行者向け観光情報ウェブサイトの機能充実や施設パンフレットの作成を行った。

3. 北海道・東北21世紀構想推進会議の活動への支援

- 昨年度に引き続き、北海道・東北21世紀構想推進会議へ事務局員を派遣し、活動を支援した。平成17年度は「国際観光プロモーションの推進」、「中国を中心とした北東アジア地域との経済交流の促進」を柱に、事業活動を行った。

(1) 国際観光プロモーションの推進

■国際観光プロモーション検討部会の設置

- 昨年度に引き続き「国際観光プロモーション検討部会」を設置し、外国人観光客の誘客促進に向けたプロモーション活動ならびにプロモーション・オフィスのあり方について検討を行った。

■「北海道・東北プロモーション・オフィス」の継続設置

- 外国人観光客を積極的に誘致するため、平成16年度に引き続き、中国・上海、台湾・台北の2都市に「北海道・東北プロモーション・オフィス」を継続して設置した。また、試験的継続設置から3ヶ年を経過した事業の有効性等、オフィスの常設化も含めて協議・検討した結果、平成18年度も引き続き継続することとなった。

■「北海道・東北Mail News」の発信

- 中国・上海、台湾・台北での旅行商品の造成を促すため、上海・台北プロモーション・オフィスから現地旅行会社、マスコミ等へ、北海道・東北の定期観光情報「北海道・東北Mail News」を発信した。

(2) 中国を中心とした北東アジア地域との経済交流の促進

■「北東アジア経済交流検討部会」の設置

- 経済発展著しい中国を中心とした北東アジア地域への北海道・東北域内企業の事業展開等に関わる業務をサポートするために「北東アジア経済交流検討部会」を設置し、検討を行った。

■北海道・東北域内の産業ならびに企業情報の定期的発信

- 中国市場をターゲットに、北海道・東北域内の産業、企業情報を定期的に発信するとともに、中国からの産業、企業情報の収集を行った。

■北海道・東北地域の農産物等の輸出可能性を探る中国市場をターゲットとした市場調査ならびにPR活動等の実施

- 「中国市場マーケティング・リサーチ事業」の一環として、「日本食品の中国進出の可能性」「上海・中高所得者層の食生活に関する調査」「上海日本料理店調査」「日本留学経験者の中国帰国後の実態調査」を実施し、「日本食材と上海食文化」ならびに「人

材交流」の実情を調査するとともに、北海道・東北域内企業の事業展開へのサポートを行った。

■広域連携事業に取り組む他地域との連携

地域の自立的かつ一体的発展に向けて、官民一体で具体的施策ならびに実践的に取り組んでいる「九州地域戦略会議（議長：麻生 渡 福岡県知事）」「関西分権改革研究会（座長：井上義國 ダイキン工業顧問、関西経済連合会 地方分権委員会委員長）」の取り組み事例について意見交換を実施した。

(3) 南東北中枢広域都市圏構想推進協議会への支援

南東北地域の広域都市圏形成に向けて、地域づくり団体等の活動への支援や交流の場の創設などの広域的ソフト事業、幹線道路の整備促進によるネットワーク形成などの広域的ハード事業の推進に対する支援を行った。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（6月、12月）

東北地域の景気動向と企業経営の実態を把握することを目的に実施。

2. 東経連「2005年日中経済協力会議—於瀋陽」参加訪中団報告書（7月）

5月22日～27日開催の日中経済協力会議（開催地：中国遼寧省瀋陽市）への参加等、訪中の概要をとりまとめたもの。

3. MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会報告書（9月）

「MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会」において、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を活用した産業クラスター創成に向けた検討内容をとりまとめたもの。

4. 科学技術を源泉とする東北地域の産業競争力強化に向けて

—第3期科学技術基本計画に関する東北7県の産学官への提言—（1月）

2006年4月より第3期科学技術基本計画がスタートすることに伴い、科学技術を源泉とした地域の産業競争力強化に向け、地域としての対応についての提言をとりまとめたもの。

5. 中国ビジネスに関するアンケート調査（2月）

中国ビジネスへの取り組み状況等を把握することを目的に、会員企業等東北域内の企業約3000社に対し実施したもの。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

(1) ITER（国際熱核融合実験炉）の日本への誘致実現に関する要望 5月31日
（要望先：内閣府、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、自由民主党）
政府・与党が一体となって、ITERの青森県六ヶ所村への誘致を実現するよう要望。

(2) 平成18年度政府予算に関する要望 8月2日～3日
（要望先：内閣府、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、東北7県選出国會議員、自由民主党）
東北産業経済の再生と活性化に向けた諸施策の実施と真に必要なとする公共投資の東北への重点配分について提言要望。

(3) 小泉内閣に望む 11月17日
（要望先：内閣総理大臣ほか閣僚、東北7県選出国會議員、自由民主党）
自律的な景気回復に向けた機動的な経済政策の実施等について提言要望。

2. 他団体との共同要望

(1) 東北地方における社会資本整備の重点的推進に関する提言 8月1日
（要望先：財務省、国土交通省、東北6県選出国會議員、自由民主党）
（主 体：当会、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会）
フォーラム「東北は訴える！—インフラ整備これでいいのか—」（7月14日開催）での決議を踏まえ、公共事業の東北への重点配分等について要望。

(2) 三経連経済懇談会要望 10月6日
（要望先：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、自由民主党）
（主 体：当会、北海道経済連合会、北陸経済連合会）
「第10回三経連経済懇談会」（9月1日開催）で決議した構造改革の推進、地域経済の自立と発展を支える社会資本整備の促進等について要望。

(3) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望 11月17日
（要望先：内閣府、財務省、国土交通省、東北4県選出国會議員、自由民主党）
（主 体：日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会）
「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（10月25日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望。

(4) 日本政策投資銀行の平成18年度予算に関する要望 12月9日

(要望先：財務省、国土交通省、経済産業省、東北7県選出国會議員、北海道選出国會議員)

(主 体：当会、北海道経済連合会)

北海道経済連合会と共同で、地域経済の自立的な発展のための良質な資金の確保、投融資項目の拡充等について提言要望。

- ・東北産業経済の活性化に向けた取り組み 齋 藤 育 夫 東経連副会長
- ・広域観光事業への取り組み 勝 股 康 行 東経連副会長
- ・国際交流事業への取り組み 林 光 男 東経連副会長

(2) 第6回参与会（東北地域の大学学長との懇談会）（仙台市） 7月28日

幕田会長ほか副会長、常任理事18名及び参与12名の出席を得て開催。「活力ある東北の地域づくりに向けて - 大学と経済界の協力のあり方を考える」をテーマに意見交換。

(3) 第10回三経連（北海道、東北、北陸）経済懇談会（花巻市） 9月1日～2日

当会から幕田会長ほか16名、道経連から南山会長ほか6名、北経連から新木会長ほか8名の出席を得て開催。「活力ある地域経済の実現に向けて」をテーマに意見交換。

[個別テーマと発表者]

1. 地域の特性と課題

- 勝 股 康 行 東経連副会長
- 林 光 繁 道経連副会長（十勝毎日新聞社社長・主筆）
- 齋 藤 博 北経連理事（石黒建設代表取締役会長）

2. 活力ある地域経済の実現に向けた取り組み

- 山 口 博 司 道経連理事（伊藤組取締役会長）
- 倉 久 俊 北経連理事（北陸電気工事取締役社長）
- 佐 藤 勝 三 東経連副会長

(4) 第24回東経連・関経連経済懇談会（大阪市） 2月24日

当会から幕田会長ほか11名、関経連から秋山会長ほか39名の出席を得て開催。「地域の自立と連携による新しい日本の創造」をテーマに意見交換。

[個別テーマと発表者]

1. 地域の強みを活かした産業競争力の強化

- 丸 森 伸 吾 東経連副会長
- 羽 田 祐 一 東経連評議員会議長
- 小 嶋 淳 司 関経連常任理事（がんこフードサービス会長）
- 廣 富 靖 以 関経連常任理事（りそな銀行常務執行役員）
- 村 田 雅 幸 関経連会員（大阪証券取引所執行役員）

2. 地方分権改革・広域連携の推進

- 清 水 毅 志 東経連常任理事
- 岡 田 健 治 東経連常任理事
- 奥 田 務 関経連副会長（大丸会長兼CEO）
- 田 中 宰 関経連会員（阪神高速道路会長）

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「2005年日中経済協力会議—於瀋陽」参加訪中団 5月22日～27日

中国・瀋陽市で開催された2005年日中経済協力会議に参加し、また、中国で進められている東北振興政策の進捗状況の把握など、中国東北地方との経済交流を一層促進するため、八島名誉会長を団長に会員等約30名の参加を得て実施。

[会 見]

遼寧省人民政府省長 張 文 岳 氏

[視察先]

大連三島食品有限公司（大連市・5月23日）

大窯湾港・大連コンテナターミナル有限公司（大連市・5月23日）

瀋陽航天三菱汽車発動機製造有限公司（瀋陽市・5月24日）

2. 国内交流活動

(1) 第38回東北地方経済懇談会（日本経団連との懇談会）（仙台市） 7月13日

当会から幕田会長、齋藤・勝股・林・西井・丸森・渡邊・佐藤副会長、羽田評議員会議長ほか会員約260名が出席、日本経団連からは奥田会長、柴田・三木・庄山・和田副会長、西室評議員会副議長、高原新産業・新事業委員会共同委員長、和田事務総長、中村事務総長代行、立花専務理事、田中常務理事が出席し、「民主導・民自律型経済社会の実現と東北産業経済の活性化に向けて」をテーマに意見交換。

[懇 談]

- ・国の基本問題について 三 木 繁 光 日本経団連副会長
(東京三菱銀行会長)
- ・第3期科学技術基本計画の策定に向けて 庄 山 悦 彦 日本経団連副会長
(日立製作所社長)
- ・住宅政策に関する取り組み 和 田 紀 夫 日本経団連副会長
(日本電信電話社長)

3. 国際交流の推進

勝 股 康 行 東経連副会長
日 下 睦 男 東経連常任理事
鷲 尾 幸 司 東経連常任理事
西 田 健 一 関経連常任理事（丸紅理事）
井 植 基 温 関経連常任理事（三洋電機相談役）
須 藤 元 関経連理事
（日本航空インターナショナル西日本地区支配人大阪支店長）

(5) 国会議員との懇談会（東京都） 12月1日

国会議員約60名並びに幕田会長ほか当会会員約120名の出席を得て開催。東北の基礎的社會資本整備、産学官の連携などについて懇談。

(6) 国土交通省幹部と東北経済連合会・日本経団連との懇談会（東京都） 10月5日

当会から幕田会長ほか副会長、常任理事など11名、国土交通省から佐藤事務次官ほか12名、日本経団連から西岡副会長の出席を得て開催。高速道路など高速交通ネットワークや観光振興、国土形成計画などについて懇談。

(7) 第7回国の地方行政機関との懇談会（仙台市） 2月28日

当会から幕田会長ほか副会長、評議員会議長、常任理事など18名、地方行政機関から東東北総合通信局長、梅本東北財務局長、平野東北農政局長、森永東北地方整備局長、柳川北陸地方整備局長、松本東北運輸局長、大野北陸信越運輸局長、深見東北経済産業局総務企画部長の8名の出席を得て開催。「東北地域の活性化に向けて—平成18年度の重点的な取り組みについて」をテーマに意見交換。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 東経連情報（第1号～第56号） 随時発表

東北7県の報道機関各社に対して当会の事業活動に関する情報を提供。

(2) 記者会見

・第1回 7月13日

幕田会長、奥田日本経団連会長が共同記者会見。

・第2回 2月1日

幕田会長が新年の見通し等について記者会見。

2. 出版活動

(1) 月報「東経連」 毎月発行

当会提言等を取り上げた特集や委員会、地域懇談会における講話等の要旨を掲載。

3. 情報提供活動

(1) 東経連政策フォーラム

・第31回（仙台市） 6月22日

会員等約80名の出席を得て開催。

演題：「郵政民営化の意義と日本の改革」

講師：21世紀政策研究所理事長 田 中 直 毅 氏

・第32回（仙台市） 11月8日

会員等約80名の出席を得て開催。

演題：「CSRをめぐる最近の動向と日本経団連の取り組み」

講師：日本経団連社会的責任経営部会長（住友化学常務執行役員）

廣 瀬 博 氏

日本経団連社会本部長

田 中 秀 明 氏

(2) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」 随時発行

当会会員限定で、東北の景気動向ほかのニュースリリース、講演会の案内、東経連活動報告など、リアルタイムに情報発信。

4. 創立40周年記念フォーラム

・第1回（新潟市）

2月2日

会員等約500名の出席を得て開催。

[基調講演]

演題：「逆都市化時代の地域力」

講師：東京大学先端科学技術研究センター教授

大 西 隆 氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「地域の魅力再生と夢連携」

コーディネーター：

新潟日報社編集局次長

小 田 敏 三 氏

パネリスト：

会津若松市長

菅 家 一 郎 氏

鶴岡市長

富 塚 陽 一 氏

新潟市長

篠 田 昭 氏

味匠菘っ川取締役

吉 川 美 貴 氏